平成２６年度　第７回
千葉市本庁舎整備検討委員会議事録

１　日　時：　平成２７年１月２８日（水）　午後１０時００分～１２時００分
２　場　所：　千葉中央コミュニティセンター　９階９２会議室
３　出席者：　（委員）
柳澤委員（委員長）、関谷委員（副委員長）、近江委員、大槻委員、
菅野委員、小久保委員、指田委員、関橋委員、元木委員
（事務局）
曽我辺資産経営部長、松戸管財課長
内谷庁舎整備室長、布施管財課長補佐

４　議　題
（１）基本計画（案）の概要について
（２）今後の委員会の進め方について
（３）その他

５　議事の概要
（１）基本計画（案）の概要について
事務局より資料に基づき説明の後、質疑応答、意見交換を行った。
（２）今後の委員会の進め方について
今後の委員会日程にかかる事務局案について、委員の了承を得た。
（３）その他
これまでの委員会の議論について、事務局の方で再度整理する旨の説明を行った。

６　会議経過
（１）開会
（布施管財課長補佐）　これより、平成２６年度第７回千葉市本庁舎整備検討委員会を開会する。千葉市情報公開条例第２５条に基づき本会議は公開され、議事録及び資料も追って公開となるので、予めご了承いただきたい。また、傍聴に際しては、注意事項を守ることをお願いしたい。
事務局より報告がある、１月１５日付けで委員の交代があった。稲葉委員が役職交代により、直井委員がメンバーに加わることとなった。尚、直井委員は、今回の委員会は欠席である。本日は、直井委員、古谷委員、玉井委員より欠席の連絡をいただいているが、半数以上の委員が出席しており、本会議は成立していることをご報告する。

（柳澤委員長）　本日は議題が３件ある。１つ目は基本計画（案）の概要である。第５回と６回の委員会では、基本計画案の策定に向け、３つの基本方針や可変性といった新庁舎が備えるべきものについて議論を行った。また、前回は模型を使い、新庁舎の規模や配置、階数等について、模型を動かしながら検討を行った。

また、前回の議論では情報収集や情報発信が重要だとの指摘があり、特に指田委員より、非常時におけるインターフェイスの重要性に関する指摘があった。また、通常時における市民とのインターフェイスの構築や、議会や市長との関係についても幅広く考える必要があり、本日は非常時、通常時における機能別整備方針について議論したい。特に市民や団体、企業との関わりについては、重要なポイントとなると思われるので、前回の振りかえりも含め議論していきたい。

（２）議題

ア　基本計画（案）の概要について

（柳澤委員長）　まず、資料１について指田委員よりメモを頂いているのでご説明頂く。

（指田委員　資料１説明）

（柳澤委員長）　続いて、資料２について関谷副委員長よりご説明頂く。

（関谷副委員長　資料２説明）

（柳澤委員長）　具体的に何を落とし込んでいくのかが重要になる。ハード面だけでなくソフト面も多いため、整備計画に落とし込むのに限界はあるだろうが、次の資料３では、具体的に新庁舎にどのような機能を入れるかを検討するために整理した。資料中、いくつか空いている部分もある。例えば外国人対応では、通訳対応、外国の支援部隊への情報対応など、設備やスペースの面も何らかの形で関わってくるはずである。大きくは、空間と人と設備とＩＴが連携していくことが必要であろう。事務局で用意した、資料３と４について併せて紹介してほしい。

（事務局　内谷庁舎整備室長　資料３説明）

（日本設計　資料４説明）

（柳澤委員長）　いくつか先進的な庁舎の事例を紹介していただいた。千葉でも、これらに負けない庁舎を作る必要がある。以前、長岡市庁舎を訪問した際、３Ｄメガネをかけ、

長岡の花火大会を体験するシアターがあった。千葉にも何か売りとなる特徴があるとよい。具体的に通常時、非常時の情報発信、情報収集をどうしていくのか、何か意見や質問等があればお願いしたい。

（近江委員）　災害情報について３．１１の際はＮＨＫが一番役に立った。情報の正確性をどう担保するのかが難しい。丸の内ビジョンでは結局ＮＨＫを放送した。行政からの発信という点で活用可能か不明であるが、安否情報で役に立ったと言われているのがＳＮＳなど、ＰｔｏＰの情報伝達手段の活用である。通信キャリアは、災害時の安否確認システムを保有しており、そうしたものとの連携も考えられる。ＪＡＸＡのきずな（衛星通信）の活用も考えられる。これらの情報機能を導入するためのしつらえとして、アンテナ等のインフラ整備も検討してはどうか。さらに、自前でどのように情報を集めるのか、無人のドローンを飛ばし、道路の復旧情報を集めたりすることも考えられる。
後は、普段からいざというときに人が動けるような体制を作っておくため、日常のコミュニケーションが重要である。日本人同士はもちろん、外国人も念頭において、外国語対応の検討が必要だろう。

（柳澤委員長）　指田委員からミニテレビ局といった話題もあった、近くにＮＨＫがあるが、具体的に連携の可能性があるのだろうか。

（指田委員）　災害情報発信について、専用の放送局を作ってしまうということはある。ラジオ、ケーブルテレビ、インターネット放送もあり、いろんなことを自由に考えるべきだろう。いろんな情報を発信するスタジオを自前で組み込むことも考えられる。

（柳澤委員長）　自前のものを保持した場合、通常時はどう対応すべきなのだろう。

（指田委員）　平常時は一定の情報を流しておくことが考えられる。災害時は必要な情報を求め細分化されていくので、ライフラインの復旧情報が必要な人にはその専用のチャンネルで流し続けるとか、安否情報であればそのチャンネルで対応するとか、チャンネルを細分化してずっと流しっ放しにしておくこともケーブルテレビやインターネットであれば可能だろう。公共放送では放送時間が細分化されてしまい、自分が欲しい情報を取得しにくい。チャンネルを細分化して、かなり自由に、柔軟性を持った対応が必要と思われる。さらに、そうした発信を行うための場所と設備が必要となる。

（柳澤委員長）　そういう場合、スタッフは常駐などの対応が必要なのだろうか。

（指田委員）　有事の際だけ実施するのは無理がある。普段から準備を実施しておく必要

がある。訓練として、例えば、花火大会のようなイベント時にスポットでやってもいい。また、ジェフ千葉とか千葉ロッテマリンズとか有益なコンテンツを千葉は持っており、そういったイベントの中で臨時にスタッフを集め、訓練の形で実施することも考えられる。一般的に、災害時には普段の３０％くらいの能力しか発揮できないとも言われており、日常と有事をつなげるような取組みが必要だろう。

（柳澤委員長）　以前、メルボルンの小児病院を訪れた際、地下に大きな空間があり、病院と地域を結ぶ情報収集発信拠点として利用されていた。キャラクターも人気があり、まさに双方向の情報共有システムとなっていた。千葉市においては、巨大なスタジオを地下にということは現実的ではないかもしれないが参考例となるかもしれない。

（大槻委員）　以前、防災用に市民にラジオが配布されたが、実際に機能しているか確認されていない。一部の地域では聴こえないというケースもある。であれば、放送設備があり常時流していくような設備があれば安心できるかもしれない。

（関橋委員）　昨今最も課題となっているのは、情報の真偽性と画一性である。画一性が強くなると全ての情報が正しいと思ってしまうが、実は間違った情報であったという場合がある。メディアというものは単一の情報源だけではなく、多義的である必要がある。昔のようにテレビが信じられるという時代は既に終わっている。かといって、ネットの中ではいい加減な情報もある。公共のメディアを活用しながら自前のメディアを作っていく、この両方を行っていかないといけない。一つの情報を頼りにそれを信じ、仮に間違いだった場合、全員に被害が及ぶ。そういうリスクを避けることが重要である。機能的で具体的なものを作ることが今回の目的ではあるが、それをどう機能させるか、オペレーションを行う人材が行政にはいない。コミュニケーションディレクターといえるかもしれないが、そういった人材を養成し、うまく責任もって動かしていくことが重要である。民間企業にはそういうディレクター的な役割を果たす人材がいる。そういう人がいないと、市民にも正しい情報発信できないし、本庁のスペースや機能をどう使いたいということも伝えにくいのではないか。そのような人材をできるだけ早く養成することが一番の課題である。

（柳澤委員長）　ハードとソフトがかみ合っていないとうまくいかない。場所を作っても、うまく動かさないと結果として無駄になる。長岡市は、市民協働の組織を役所のスタッフではない人が担当しており、役所の案内を実施している。そういう人達が、市民協働スペースの企画や運営も実施している。基本計画でどこまで盛り込めるかわからないが、ハードに加え、ソフトも必要ということは明記していく必要があるだろう。

（小久保委員）　資料１・２に関連して、情報を発信するスペースはたくさんあるが、ど

ういう情報を選択するかも重要である。ＮＨＫでは同じ情報が何回も発信され、市民に身近な情報が無い場合もある。どれが正しい情報なのか、千葉市民に流すシステムが必要だろう。そのためには庁舎内に中央情報室等のスペースを確保し、その情報を分析する人材や設備が必要である。千葉には様々な地域メディアがあり、そうした人材は豊富である。そうした人達との連携や活用も必要ではないか。イベント開催時に千葉市からの情報発信を行うようなシステムを作り、千葉市が協議会等を立ち上げそうした仕組みを作っていくことが重要ではないか。また各放送局が流す情報を整理するシステムを千葉市が中心になって進めていく必要がある。

（柳澤委員長）　千葉市の情報収集・発信について、マスコミとの連携は、現状ではどのような状況なのか。

（内谷庁舎整備室長）　基本的には広報課が対応している。加えて、現市長になってマスコミとの連携のため広報課から報道室を独立させた。尚、今回議論となっている通常時、非常時の議論まで深まっているわけではない。また、市の中心のメディアといえるのは市政だより等の紙媒体である。

（柳澤委員長）　新庁舎整備をきっかけに拡張し、設備や優秀なディレクターを拡充する可能性はあるかもしれない。また、先ほど近江委員からドローンの指摘もあったが、千葉大学の野波先生が第一人者であり、連携して本庁舎の屋上でドローンを待機させておくこともあるかもしれない。これは、実際に活用されているのか。

（近江委員）　災害時の情報収集に活用されるようになってはきているが、まだこれからの技術である。

（関谷副委員長）　千葉の立地を考えると、千葉だけの情報を共有するという点は弱い。ＮＨＫは全国ネットであり、地方から情報を集め、全国という視点から放送している。千葉の情報を千葉のために情報発信する機能は整っていない。首都圏エリアの情報の中で、時折地方の情報を織り交ぜているが、もっとローカルな情報の収集と共有の在り方が必要であり、千葉はそういった点がＮＨＫをはじめとして全体的に弱い。千葉は首都圏なのかローカルなのか中途半端であり、もっとローカルな地方都市のように独自の情報収集や情報共有の仕組みがあるわけではない。千葉の情報を常に共有し、災害時も共有するということが望まれるが、千葉の各テレビ局もそれまでには至っていない。ケーブルテレビも一部は取り組んでいるが、非常時まで含めるとそこまで対応できていない。情報を集めて、交通整理するといった機能を独自に保有するということが今後必要になってくる。資料２に示した通り、そのための場所というものが重要になる。

また、目玉をどうするのかといったことは難しい点ではあるが、一つは、メディアミックス型の情報発信拠点をどう作るのか、これは一つの売りになるだろう。地理的位置を考えた際、千葉は物流の拠点となりうる。市内だけではなく県内の物流を含めた人的交流の拠点として考えてはどうか、先ほどのアーケードの事例のように、市内だけではなく近隣自治体との連携も含めて考えてはどうか。近隣自治体が連携する場というものも今後問われてくるかもしれない。

（柳澤委員長）　情報コーナーといった部屋はありながら、生きた情報を発信できていない事例は多いだろう。本当に、生きた情報、タイムリーな情報等、市民が求めるような情報提供が必要である。また、災害時に必要な情報を発信できることも重要である。個人のスマートフォンと連動するなど、紙媒体だけではなく、デジタル化された情報をタイムリーに流せるとよい。そのためには情報収集、スタッフ、情報の整理が重要である。
用事がなくても人がふらっと来られるような広場や人が集う場があり、その際に情報に接することができるということも大事である。別の目的で立ち寄ったが、ふらっとその情報発信に触れるようになる。あまり意味のない資料が置かれた硬直的な場所ではなく、ソフト面が機能した有効なスペースにする必要がある。

（近江委員）　それなりにスキルを持っている人がネットワークされている状況が必要である。エコッツェリアで環境に関しての取り組みを進めているが、そのひとつとして朝大学という企画を実施している。ＯＢたちからスタジオをつくりたいという提案があり、朝大学ＴＶを立ち上げたという実例がある。これは、学びの場を通じてメディアができた例であり、応用できるのではないか。また昨今では、同じような場を運営しているソーシャルネットワーク上の仲間が、いざというときにそれぞれの場で情報交換できるような状況となっている。このような場の連携中に、千葉市役所があればよいのではないか。最近では、都内や地方でもそういう場が増えてきている実情がある。

（柳澤委員長）　千葉市役所の若手で積極的に先導できる人はいないだろうか。

（大槻委員）　町会の中ではすでに避難所運営委員会というものがある。これまでの話では、市からの情報発信ということであるが、そうではなく、市民も市に対して、避難所運営委員会等を通じて情報発信できるよう検討しないといけない。町の構成やどこに支援物資があるかといった情報網はできている。また、本日の新聞に障がい者の避難所拠点を増やすといった市の方針が記載されていたが、障がい者のことには触れられていないケースが多い。車いすがすれ違う幅が必要である道路であるにもかかわらず、対応できていない場合も多く、そうした市民側の声も届く体制を検討すべきだろう。

（柳澤委員長）　双方向的であり、市民から市役所に情報が発信され、市役所が媒介になって情報が発信されていく仕組みも必要なのだろう。

（菅野委員）　情報発信については、受け手側の課題もあるだろう。高齢者の方などはインターネットの放送を閲覧することが難しい場合もある。

（小久保委員）　ＦＭ放送等のラジオなら親しみやすいかもしれない。

（菅野委員）　地域には高齢者も多く、全ての受け手に情報がいきわたるかが不明瞭である。また、全ての情報を本庁舎が発信すべきなのか、あるいは、地域ごとで情報共有すべきなのかをどのように仕分けるかが課題となるだろう。また、魅力的な本庁舎に向けて、本庁舎内に常に変わっていくものがあれば立ち寄るのではないか。例えば、木の成長や芸術作品などが挙げられるが、変化のあるものを皆で見届けていくということもヒントになりそうである。

（柳澤委員長）　情報が行き渡らない全ての人に、本庁舎が情報を伝える役割を持つべきであるかは議論が必要である。時には本庁舎に出向くということも必要であるかもしれない。地域で起こっていることを一度本庁舎に集め、それらを発信するような仕組みをつくれば間接的に市民が情報共有できる。つまり、メタネットワークといったミクロからマクロへ情報が広がることが体現されているかもしれない。

（小久保委員）　都内の区役所の待合室にあるモニターで市政情報、審議会の情報などが流れており、津波の高さを目で見られる掲示等もある。本庁、区役所その他公共施設で、そういった情報を画面等で流すような仕組みを作っていくことが今後重要かもしれない。以前は中央公園に大きなモニターがあったが、そういったシステムもあったほうがよい。

（元木委員）　情報について、自分で情報を取得することに興味がないという人もこれから増えるかもしれないので、モニター等で情報を流すという工夫は必要である。同時に本庁舎に集まってくれる機会を作る工夫も必要である。例えば、千葉では親子三代夏祭りをやっているが、実施される地域が限られている。以前の議論で挙げられていたように、イベント広場を整備することで、祭りや物産展をやっているんだという認識を持ってもらえば年に何回か来てもらえる場になるだろう。そうなれば、通常時から人がつながる場になり、情報を伝えやすくなるのではないか。

（柳澤委員長）　情報発信という意味では、来なければ届かない人がいるかもしれない。多世代の人が集まる場とすべきだろうし、そうしたポテンシャルを持った場所としたい。

例えば、長岡市役所のナカドマにおいては、夜の７時くらいに学生が自習していた光景があった。これまであまり行政との関係性の薄かった学生が市役所を訪れているということが、結果的に市政情報を知る機会になる。こうしたことが重要なのではないだろうか。
また、千葉市の生涯学習センターには広いアトリウムがあり、バブルの頃に建設したので無駄といわれている部分もあるが、若い世代の居場所になっている面もある。こうした市民広場や情報発信の場には、空間と人、コンテンツが必要なのだろう。

（元木委員）　以前に勤めていた会社には大きなガラスがあったが、夜になると若い世代がダンスの練習をしていた。無駄に思える場であるが、特定のコミュニティーにとっては居場所として機能していた。そういう時に、声をかけたり、情報発信をしたりといったことで、交流が生まれてくるのかもしれない。

（柳澤委員長）　普段は鏡になり、ある時情報モニターに変わり、情報発信するということも考えられる。

（指田委員）　情報発信について、さまざまなモニターが必要であるという意見が出ていたが、バス停にモニターを設置した事例もある。モニターには市政や町の情報と民間企業の広告が交互に流れる仕組みになっており、このような民間活力の利用も想定できる。しかし、停電してしまうと使えなくなってしまうという留意点があり、検討しなければならない。
場所について、“掘り起こし”というキーワードが挙げられる。つまり、イベントで見せることや、実際に体験できるなど、庁舎内の空間で経験できることが重要である。プレゼンという意味ではモニュメントでただ展示しているのではなく、取り替えられる等、定期的に変わっていくような空間、仕掛けが必要であろう。また、市役所のいろいろな待合室で見せる物があるという意見があったが、庁舎内にミニスタジオを運営し、直接情報を発信していくことも考えられる。例えば、大阪市では防災落語という防災情報を面白おかしく伝えるといった、興味をもってもらうための情報発信の工夫もみられる。

（柳澤委員長）　他自治体で、オレオレ詐欺対策で同様の工夫をした例もある。そこでは実際に被害が減ったという。

（関橋委員）　千葉市は政令指定都市であり規模が大きいので、東京との差異化を図ったユニークなことをすべきである。例えば、千葉市が他の市町村と連携して、この辺りのフラッグシップシティとすることも考えられる。大昔は、北前船で食べ物や衣類を持って行き、文化が流れていった経緯がある。千葉市は海に開かれた場であり、海を利用したイベントを他の自治体と連携して実施してみてはどうか。例えば、１ヶ月に１回くらい湾の近

くで、イベント等をおこなえば、人が集まってくるのではないか。そうした拠点となれば、千葉市と東京を差異化できる。この辺りは下総なのだろうが、そうしたネーミングを作って、このあたりで新しい地域の共同体を作っていくと、みんなが集まってくるだろうし、市民も誇らしく思い、自然に市民も興味を持つだろう。

（関谷副委員長）　今後、広域連携は間違いなく重要となる課題だろう。経済活性化はもちろん、災害協定のようなことも今後ポイントになる。それを見越した連携拠点をどうつくるのかが重要となるだろう。また、人的交流というテーマでは、柏の葉が筑波に次ぐ学園都市となり、企業支援やコンテスト等を実施している。これらと同時に情報発信の拠点になっているが、柏の葉のもったいない点は、そこで集まった情報や育った人材が流出していることである。２～３年の研究スペースを提供しているが、開発された技術が地域に活かされていないようにも感じる。千葉市では、例えば若者がチャレンジできる街なんだという認識を持ってもらう、若者たちが起業に向けたヒントをもらえる、支援ももらえる、地元で起業するきっかけを作る場という点も検討すべきかもしれない。

（柳澤委員長）　行政はどうあるべきかといった広い議論であったが、千葉市本庁舎としてどのような形で基本計画の中に入れていくか、ある程度方向性は見えてきたのではないか。
次に、基本計画概要版について、新庁舎モデルプランに加え、今回新たに事業手法、スケジュールが追加となっている。その辺りを中心に説明をお願いしたい。

（事務局　内谷庁舎整備室長　資料６説明）

（柳澤委員長）　平成２７年度に基本計画とあるが、来年度、基本計画の詳細版を作成するのか。

（内谷庁舎整備室長）　平成２７年度は、今年度まとめた基本計画（案）についてパブリックコメントを実施させて頂く。それを経て基本計画となる。

（柳澤委員長）　スケジュールは、事業手法により変わる部分はあると思うが、全体として事業期間はあまり変わらないという想定か。

（内谷庁舎整備室長）　事業手法は未定であるが、事業期間が何年も変わるといったことは想定していない。

（柳澤委員長）　何か、ご意見、ご質問はあるか。もしくは事業手法に詳しい方がいれば、

注意点や留意点等をご指摘いただいても構わない。

（近江委員）　規模的に若干建設期間が長いのではないか。ただ、現庁舎の解体期間も考えると必要になるかもしれない。

（内谷庁舎整備室長）　契約期間等も考慮して、仮置きしている。

（近江委員）　シンボリックなものを作ろうということであれば、ＤＢ方式等では施工段階で思いが伝わらない場合もある。設計から施工にかけてコストダウンが優先されてしまって、シンボリックな機能が抜け落ちてしまうのはもったいない。そのあたりを留意いただきたい。

（柳澤委員長）　民間のノウハウを活用するというのが、クリエイティブな方に向けばよいが、コストダウンの目的が強くなると、それが縛りになってしまうケースもある。工事費も高騰している時期であり、デザインと両立できる事業手法を検討すべきだろう。

（事務局　内谷庁舎整備室長　資料５説明）

（柳澤委員長）　横浜市、川崎市の場合は事業手法はどのような想定なのか。

（内谷庁舎整備室長）　川崎市は未定である。横浜市はＤＢ方式で進んでいるようである。

（柳澤委員長）　その他、何か質問や意見があればお願いしたい。

（小久保委員長）　資料を見ると、横浜市の事例は、駅や川の状況等、千葉市と類似点が多く、参考になるだろう。違いとしては、千葉の方が広いということ、みなと公園があるということであろう。さらに、広い土地を活用できるという点では有利であろう。

（柳澤委員長）　もう少し可能な範囲で横浜市の情報を入手すれば、参考になるかもしれない。

（内谷庁舎整備室長）　公表情報もあるので、引き続き情報収集をしていきたい。

イ　今後の委員会の進め方について

（柳澤委員長）　今後の委員会の進め方についてであるが、今後のスケジュール案について、事務局から説明をお願いしたい。

（内谷庁舎整備室長）　今回行政のあり方について意見をいただき、調整していく必要があるが、基本計画をまとめるにあたり、議会の検討状況を踏まえると、全体像を示すことができるのが、３月上旬になってしまう。事務局としては、基本計画（案）を作成し、個別に説明させていただく予定であるが、こういった形で集まっての会議開催も実施したい。３月半ばに開催を予定したい。

（柳澤委員長）　当初は、議会部分も踏まえて、本日最終的な案を提示する予定であったが、間に合わないということであった。よって、改めて３月１９日に再度委員会を開催し、報告の後、議論するということであるが、ご意見等はないか。開催の方向で検討したい。

（内谷庁舎整備室長）　時間等は改めて調整させていただく。目安としては、３月１９日の午前中を考えている。

（柳澤委員長）　３月１９日の午前中ということで、最後の委員会を開催したい。

ウ　その他について

（柳澤委員長）　その他について、事務局より報告をしてほしい。

（内谷庁舎整備室長）　今回までの議論について、本庁舎整備の観点より再度整理させていただきたい。また、今回の資料等についてはＨＰで公開する予定である。議事録等も速やかに作成し、承認いただく予定である。

（柳澤委員長）　それでは、委員の皆様のおかげをもち円滑に議事を進行することができたことを感謝する。これで終了する。

（了）